



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 メンバーズ

上場取引所

東

コード番号 2130 URL <http://www.members.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 剣持 忠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 小峰 正仁

TEL 03-5144-0660

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日

配当支払開始予定日

平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,088	25.0	617	37.7	629	34.3	414	42.6
28年3月期	6,469	2.3	448	48.0	468	46.3	290	57.3

(注) 包括利益 29年3月期 432百万円 (46.2%) 28年3月期 295百万円 (60.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	34.46	33.63	19.1	16.7	7.6
28年3月期	24.46	24.18	15.8	14.2	6.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,008	2,414	58.9	194.55
28年3月期	3,522	2,021	56.2	165.68

(参考) 自己資本 29年3月期 2,362百万円 28年3月期 1,978百万円

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	347	△28	△70	1,613
28年3月期	322	△121	△40	1,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	72	24.5	3.9
29年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	92	21.8	4.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	9.50	9.50		27.5	

(注) 1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 平成28年3月期末配当金の内訳普通配当 9円00銭記念配当 3円00銭

3. 配当金総額には、「株式給付信託(J-ESOP型)信託口」に対する配当金(28年3月期0百万円、29年3月期1百万円)が含まれております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,375	—	90	—	90	—	54	—	54	—	4.56
通期	7,500	—	640	—	640	—	416	—	416	—	34.57

(注) 1. 上記「連結業績予想は、当社が平成30年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき予想値を算出しております。このため、日本基準を適用していた平成29年3月期の実績値に対する増減率は、記載していません。

2. IFRS適用による日本基準との売上収益の差異については、サマリー情報P. 3「(ご参考)IFRS導入に伴う売上収益の差異について」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は添付資料P. 19「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	12,445,600 株	28年3月期	12,248,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期	302,800 株	28年3月期	306,800 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	12,033,694 株	28年3月期	11,884,925 株

(注)1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

- 2. 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP型)信託口」が保有する当社株式(29年3月期 149,200株、28年3月期 153,200株)が含まれております。また、「株式給付信託(J-ESOP型)信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(29年3月期 150,588株、28年3月期 155,920株)。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は平成29年5月11日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

(ご参考)IFRS 導入に伴う売上収益の差異について

(日本基準)平成 30 年3月期の連結売上高予想(平成 29 年4月1日～平成 30 年3月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	
	百万円	%
第 2 四半期(累計)	4,008	6.9
通 期	9,000	11.3

当社は平成 30 年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定です。これに伴い、日本基準では
広告代理売上に広告枠仕入費用を含んだ額が総額として売上高に計上されておりましたが、IFRS 適用により、
純額として広告枠仕入費用は控除されます。なお、利益への影響はございません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更等)	19
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用、所得環境が緩やかに改善しており、消費動向は改善の兆しが見られるものの、依然低迷が続いております。また、中国経済の減速や米国の政権交代などによる景気への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。そのような環境下において、当社グループを取り巻くインターネット業界では、2014年に総メディア接触時間（東京地区）の中でネット接触時間が初めてテレビ接触時間を上回り、その後もスマートフォンとタブレットの普及を背景として、ネット接触時間の割合が上昇し続けています。（株式会社博報堂DYメディアパートナーズメディア環境研究所、平成28年6月発表）。また、Webを通じたユーザーとのダイレクトで双方向かつ継続的なコミュニケーションの重要性が高まっており、インターネットユーザーが企業のWebサイトやFacebook等のSNSページを介して情報共有や企業の取組みに個人の意見を発信するなど、デジタル上で企業と生活者による積極的かつ継続的な関係構築が進んでおります。同時に顧客企業のニーズもこのようなコミュニケーションを通じて、企業のマーケティング成果を創出するように変化しております。

そのような中、当社グループは、2020年に向け策定いたしました「VISION2020」（平成26年5月8日発表、以下「VISION2020」）に則り、Webを通じたユーザーとの継続的な関係構築を通じて、顧客と一体となってデジタル時代のマーケティング成果を創出する総合的なWeb運用サービス「エンゲージメント・マーケティング・センター（EMC）」モデル（※）の確立と提供クライアントの拡大に注力しております。当連結会計年度におけるEMCモデル提供クライアントの売上は5,581百万円（前年同期比37.0%増）、社数は15社（同+1社）と、堅調に成長を続けております。

また、国際情勢の変化による円高の影響が若干懸念されるものの、2020年の東京オリンピック開催を背景として、訪日外国人旅行者（インバウンド）数は継続的な増加が見込まれており、当社グループは国内企業と訪日外国人旅行者との関係構築をデジタルマーケティング領域で総合的に支援すべく積極的に取り組んでおります。

加えて当社グループは、デジタルマーケティング市場における深刻な人材不足に対応し、更なる事業拡大を実現すべく、積極的な新卒人材の採用および育成を通じ、優秀なWeb人材の確保を計画的に進めております。その結果、当連結会計年度において95名の新卒社員を採用（地方拠点を含む）いたしました。

当連結会計年度の収益面においては、顧客企業のデジタルマーケティング領域への急速な投資拡大を背景に、EMCモデル提供クライアントの売上が堅調に推移し、売上、利益ともに過去最高を更新いたしました。引き続きデジタルマーケティング市場の拡大を見据え、人材採用、育成に加え、EMCモデル拡大に向けたサービスラインナップの拡充に向けて積極的な投資を継続し、また、同時に経営基盤の確立に取り組んでまいります。

（※）EMCモデルとは、顧客企業専用ユニットを編成し、戦略立案、デザイン、エンジニアリング等、Webサイト運用に関わる様々な専門業務を総合的に組み合わせ、データを活用したPDCAサイクルを回していくことで、顧客企業のマーケティング成果を向上させることを目標にした企業Webサイトの運用サービスです。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,088百万円（前年同期比25.0%増）、営業利益は617百万円（前年同期比37.7%増）、経常利益は629百万円（前年同期比34.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は414百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ498百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が247百万円、受取手形及び売掛金が229百万円増加したことによるものであります。固定資産は516百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が21百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ486百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円増加いたしました。これは主に未払金及び未払費用が117百万円増加したことによるものであります。固定負債は94百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは主にその他（固定負債）が14百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ393百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益414百万円及び剰余金の配当72百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.9%（前連結会計年度末は56.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ247百万円増加し、1,613百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、347百万円（前年同期は322百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益628百万円、その他の負債の増加213百万円によるものであり、支出の主な内訳は、売上債権の増加246百万円、法人税等の支払239百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、28百万円（前年同期は121百万円の使用）となりました。主に、無形固定資産の取得による支出15百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、70百万円（前年同期は40百万円の使用）となりました。主に、配当金の支払額71百万円によるものであります。

当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	56.2	54.9	56.2	58.9
時価ベースの自己資本比率(%)	129.0	88.4	90.6	187.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.3	411.6	468.7	518.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

企業のデジタルマーケティングを取り巻く状況は、日々進化を続けており、今後、企業におけるデジタルマーケティングの重要性は更に高まることが予想される一方で、Web人材の深刻な不足が想定されます。当社グループは持続的な成長を維持すべく、EMCサービスの強化、生産性向上のための施策および新規事業開発投資を積極的に行い、当社グループの提供する永続的なサービスレベルの向上を図ります。また、引き続き、デジタルクリエイターの採用、育成といった人材への投資を行うことにより、拡大するデジタルマーケティング市場において不足が見込まれるWeb人材を多数有し、人工型、労働集約型のプロフェッショナルサービスを提供する企業として当社グループの競争優位性を高めてまいります。

当社グループは上記プロフェッショナルサービスを強みとして、「VISION2020」に則り、引き続きEMCモデルの確立に注力し、顧客企業のデジタルマーケティング活動を総合的に支援し、売上向上を図ってまいります。

平成30年3月期につきましては、企業のデジタルマーケティングに対する重要度の高まりを背景として、注力サービスであるEMCモデル提供クライアントの更なる拡大を見込んでおります。その結果、平成30年3月期の通期連結業績予想は当期比で増収・増益の見込みです。

一方で、当社グループは新卒人材の採用による優秀なWeb人材の確保および育成を計画的、積極的に進めており、事業拡大に向けた投資もこれまで以上に取り組んでまいります。その一環として、平成29年4月に138名の新卒社員を採用（地方拠点含む）し、期初に先行して新卒人材の採用および育成のための販売費及び一般管理費が増加する見込みです。

以上の理由により、平成30年3月期の第1四半期連結累計期間におきましては営業赤字を、第2四半期連結累計期間につきましても減益を見込んでおります。しかしながら、前述の先行投資は通期連結業績において十分収益に寄与する見込みであり、今後とも当社グループの成長、EMCモデルの拡大を見据え、積極的な人材の採用および育成を進めてまいります。

現時点における平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、これまで適用していた日本基準に替えて、平成30年3月期から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。このため次期の業績見通しは、IFRSに基づき算定しております。

売上収益	7,500百万円
営業利益	640百万円
税引前利益	640百万円
当期利益	416百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	416百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実とさらなる企業価値の向上を図る観点から、長期的な利益成長に向けた新たな事業投資及び業容の拡大に備えるための内部留保を行うとともに、経営成績の伸長に見合った成果の配分や配当金額の継続的な増額を基本方針とし、中期的な目標連結純資産配当率（DOE）は5%程度を目標としております。

平成29年3月期につきましては、1株当たり7円50銭（前期比3円増配（※））の期末配当を予定しております。また、次期（平成30年度3月期）の期末配当は、上記基本方針および業績予想を踏まえ、1株当たり9円50銭とする予定であります。

（※）1. 平成29年1月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しており、1株当たりの期末配当を15円00銭から7円50銭に変更しておりますが、実質的な変更はありません。

2. 平成28年3月期の期末配当は3円00銭の記念配当を含んでおります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主として以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項は、別段の記載がない限り決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①当社グループの事業を取り巻く環境について

当社グループは、Webインテグレーションやインターネット広告代理に関するコンサルティング・プランニング・プロジェクトマネジメント等、付加価値の高いサービスの提供を強みとしております。しかし、インターネット関連業界は、参入障壁が低く、技術進歩のスピードが速いことから、今後の新規参入、新技術・サービスの出現等によって当社グループの強みが消失し、当社グループ主力業務の規模縮小、価格競争の激化等の可能性があります。

また、一般に広告市場は景気の動向に左右されやすい傾向があります。インターネット広告は他の広告に比して成長市場ではありますが、景気動向により成長率が鈍化する可能性があります。したがって、わが国経済の景気変動が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②新規事業等に伴う業績推移について

当社グループは、新規事業等を積極的に展開してまいりましたが、必ずしも全ての新規事業が計画通りの成果をあげたわけではございません。当社グループは今後も事業内容を陳腐化させないよう、インターネット・ビジネス支援の業務に軸足を置いたうえで新規事業の展開を積極的に進めていく予定であります。新規事業の開始後、社会のニーズに合致しないこととなる場合もあります。その場合には投資額の回収が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③売上及び利益計上の季節性について

当社グループは顧客からホームページ制作業務、広告代理業務等を受託する受注型の業務が主体であるため、第2四半期末・年度決算期末の9月、3月に納品が集中し、売上高が大きくなる傾向にあります。また、優秀なWeb人材の確保を目的として、計画的に多数の新卒人材の採用・育成を行っており、期初に販管費が先行して増える傾向にあります。新卒スタッフのスキル・生産性の向上による稼働率の増加とともに、受注高が期末にかけて高まる事業形態であることから、利益額は年度決算期末にかけて増加する傾向にあります。

前連結会計年度及び当連結会計年度の業績変動の状況は以下のとおりであります。

	前連結会計年度（2015年4月1日 至 2016年3月31日）	
	第2四半期累計	通期
売上高（千円） （構成比）	2,858,905 (44.2%)	6,469,690 (100%)
営業利益（千円） （構成比）	157,744 (35.2%)	448,653 (100%)
経常利益（千円） （構成比）	172,579 (36.8%)	468,452 (100%)

	当連結会計年度（2016年4月1日 至 2017年3月31日）	
	第2四半期累計	通期
売上高（千円） （構成比）	3,749,016 (46.4%)	8,088,430 (100%)
営業利益（千円） （構成比）	227,520 (36.8%)	617,953 (100%)
経常利益（千円） （構成比）	224,474 (35.7%)	629,047 (100%)

④広告業界の取引慣行について

広告業界の取引慣行として、広告会社は、自己の名と責任でメディア会社等と取引を行うこととなっており、そのことはインターネット広告業界においても変わりはありません。したがって、当社グループは、広告主が倒産等により広告料を支払うことが不能となった場合でも、メディア会社等に対しては広告料の支払義務を負うこととなり、広

告主の信用リスクを負担しております。当社グループは当該信用リスクを極小化させるために、一定の信用力のある優良企業と取引することが通常ではありますが、当該リスクはなお残ります。

また、広告業界の取引慣行として、一般に、インターネット広告を含めた広告取引に係る契約について契約書その他の書面が取り交わされることは少ないといえます。これは、広告取引においては取引当事者の信頼関係を基礎として迅速かつ柔軟に契約の締結・変更に対応する必要性が高いためですが、反面、取引当事者の合意事項について齟齬が生じてトラブルに発展するリスクがあります。当社グループは、このリスクを可及的に回避するために、広告取引に当たって顧客に発注書の提出を要請する等契約内容を書面で残す努力を行っておりますが、顧客によっては発注書の提出要請に応じない場合もあります。したがって、書面化されていない広告取引に係る契約の成立又は内容についてトラブルが発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤外注の活用について

当社グループでは、専門業務分野ごとに特定のパートナー企業を選定し、相互協力してサービスを提供しております。その場合、そのパートナー企業に不測の事態が生じ又は市場の逼迫等によりパートナー企業への発注費用が上昇すると、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、パートナー企業を選定を、その業績、業界での評判、従前の当社グループとの取引関係等を勘案して慎重に行っており、これに加えて、パートナー企業選定後も、パートナー企業の業務運営の監督及びその提供する成果物の検収、品質レベル評価を厳正に行っております。しかし、パートナー企業の提供する成果物に隠れた瑕疵が存在する可能性がないとはいえず、当該瑕疵により当社グループの顧客が損害を蒙った場合、当社グループに対する損害賠償の請求その他の責任追及又は当社グループの社会的信用の失墜等によって当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥システムトラブルについて

当社グループの業務はコンピューターシステムに依存しており、またインターネット回線を通じての顧客企業との取引もあることから、ほぼ全てのサーバーをデータセンターへ設置し、オフィスの選定に関してもシステム保守・保全の点を重視するなどの対策を講じております。しかしながら、想定を超えたシステム障害、自然災害、テロ等によりコンピューターシステムが停止し、又はインターネット回線の接続が不能となった場合、当社グループの業務の遂行に支障を来すリスクがあり、当該リスクが顕在化すると、機会損失の発生、代金の返還、損害賠償の支払、社会的信用の失墜等によって当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報セキュリティ及び個人情報保護について

当社グループは、システム上の瑕疵、コンピューターウィルス、不正アクセス等に起因するシステム障害、情報の流出・漏洩・改竄等のリスクを未然に防止して情報セキュリティを確保することにより、顧客の機密情報及び個人情報を適切に保護することが、当社グループに対する顧客の信用の根幹をなすものであり、経営上の最重要課題であると考えております。そのため、当社グループは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が付与適格しているプライバシーマークおよび情報セキュリティマネジメントシステム「ISO/IEC27001(JISQ27001)」を取得し、これらの管理手法に基づく情報の適正管理を継続的に行うことにより情報セキュリティ体制を構築・運営しております。しかしながら、こうした対策を講じていても、情報セキュリティ体制に完全ではなく、何らかの要因からこれらの問題が発生した場合には、顧客の機密情報又は個人情報の漏洩、改竄、不正使用等が生じる余地が考えられ、その場合、当社グループに対する損害賠償の請求その他の責任追及や当社グループの社会的信用の失墜等によって当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制について

i インターネット広告に関する規制

現在のところ、当社グループの事業の阻害要因となる直接的な法規制又はインターネット広告業界の自主規制はありません。しかし、インターネット取引が普及する一方で、インターネット広告を悪用した犯罪が頻発する等、社会情勢が大きく変化すると、インターネット広告事業等に係る法規制又はインターネット広告業界の自主規制が強化される可能性があります。現時点でその規制内容を予測することは困難ではありますが、その内容如何によっては、当社グループの事業展開に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

また、広告主を規制する法律としては、不当景品類及び不当表示防止法、特定商取引に関する法律等があります。広告主がこれらの法律に違反しても直ちに広告代理事業者の広告取引が違法となるわけではありませんが、広告代理事業者である当社グループの行為が広告主の違法行為を助長するものとして損害賠償の対象となり又は当社グループの社会的評判が失墜するリスクがあります。当社グループは、一定の信用力のある広告主とのみ広告取引を行い、風俗営業に係る広告取引を行わないことを基本方針としており、違法な広告の掲載に関与しないための防止策をとっておりますが、上記リスクが顕在化する余地がないとはいえません。

また、当社グループは既述のように、サービス提供に当たって外注業者等と相互協力しておりますが、当社グループが小規模事業者を外注先として選定して取引する場合、当社グループがその相対的な優越的地位を濫用して代金支払の遅延等を行うと、下請代金支払遅延等防止法に違反するものとして、公正取引委員会からその是正を勧告され又は原状回復措置を求められるリスクがあります。当社グループでは現在までこうしたリスクが顕在化した例はなく、また、顕在化しないように契約管理をしておりますが、当該リスクが完全にはいえません。

ii 派遣サービスに関する規制

当社グループが提供するサービスの内、人材派遣サービスは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（労働者派遣法）に基づいた一般労働者派遣事業として厚生労働大臣の許可を受けてサービス提供を行っています。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、当社グループが一般労働者派遣事業主としての欠格事由（労働者派遣法第6条）、及び、当該事業許可の取消事由（同法第14条）に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。

現時点において認識している限りでは、当社グループはこれらの法令に定める欠格事由及び取消事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合には、当社グループのサービス運営に多大な支障を来すとともに、業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

また、派遣労働者保護のための派遣元および派遣先企業の事業規制や義務の拡大などを目的とする「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案」が国会において可決され、平成24年4月6日に公布され、平成24年10月1日より施行されました。現時点でこの法改正の影響により当社グループの事業が制約され、あるいは経済的負担が増加し、当社グループの業績に多大な影響を与える可能性は少ないものの、今後、労働基準法等の労働関連法令において、法令の変更や新法令の制定等が行われた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権について

当社グループは、第三者の特許権、著作権等の知的財産権を侵害することのないように、システム開発、ホームページの制作等の業務を行っておりますが、当社グループ開発物・制作物の全てにつき特許権等の侵害の有無を厳密に調査することは不可能であり、当該開発物・制作物が第三者の知的財産権を侵害していない保証はありません。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該開発物・制作物の使用の差止請求、損害賠償請求、使用許諾料の支払請求等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩人材の確保及び育成について

当社グループが、参入障壁が低く技術進歩のスピードが速いインターネット業界において、高付加価値のサービスの提供を継続し、拡大するためには、高度な専門知識・能力を有する人材の確保・育成が最重要課題であります。しかし、インターネット業界は比較的新しくかつ急成長している業界であることから人材の裾野は狭く、また、昨今のデジタル業界を中心に技術者に対する需要の高まりから、優秀な人材の採用が困難となっております。

当社グループでは、優秀な人材の中途採用や既存の従業員の離職率を抑えることのほか、新卒を採用して教育する方針を強め、また、仙台を始めとする地方拠点での採用やグローバル採用も強化しておりますが、事業拡大の速度に比して中途採用の確保、新卒採用者の戦力化が遅れる場合、又は採用・育成した社員の離職率が高い場合等には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪配当政策について

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実とさらなる企業価値の向上を図る観点から、長期的な利益成長に向けた新たな事業投資及び業容の拡大に備えるための内部留保を行うとともに、経営成績の伸長に見合った成果の配分や配当金額の継続的な増額を基本方針とし、中期的な目標連結純資産配当率（DOE）は5%程度を目標としております。しかしながら、将来の経営成績、財政状態等によっては、株主への配当等による利益還元が困難となる場合があります。

⑫ストック・オプションについて

当社グループは、長期的な企業価値の向上に対する役員及び従業員等の士気を高める目的等のため、ストック・オプションを発行しております。現在発行し又は今後発行するストック・オプションが行使された場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があり、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害等について

当社グループは既述のように、サーバーのデータセンター設置やオフィス選定において災害・事故への対策を講じておりますが、想定を超える自然災害等が発生した場合は、オフィス、設備、人的被害も含め甚大な損失が生じる可能性があり、当社グループにおける全ての事業又は一部の事業が一時的又は中長期的に中断され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、災害による停電や電力制限、計画停電等により電力供給が十分得られなかった場合、当社グループの事業活動やサービスの提供が停止し、当社グループの経営成績等に大きな影響を与える可能性があります。

なお、当社グループが直接被災しない場合であっても、顧客企業、協力会社の被災、災害等に起因する個人消費の落ち込みや企業の広告自粛により、企業の広告宣伝費及び販売促進費等の抑制につながる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社との関係について

当社は、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社（以下、DAC株式会社）の持分法適用関連会社であり、平成29年3月31日現在、DAC株式会社は、当社株式の17.95%を直接保有しており、DAC株式会社の取締役が当社社外取締役として1名就任しております。DAC株式会社は、インターネットメディアレップ事業、アドテクノロジー事業を展開しております。DAC株式会社は、インターネットメディア、テクノロジー関連分野を主体としているのに対して、当社グループはインターネットマーケティング、Webサイト制作運用関連分野を主体としているため、事業領域が異なっているほか、当社グループにおける事業上の制約等はありません。しかしながら、DAC株式会社の事業戦略やグループ戦略に変更が生じた場合は、一部分野において当社グループの事業展開その他に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において、当社（株式会社メンバーズ）および連結子会社5社により構成されており、ネットビジネス支援事業を主たる業務としております。

当社グループはネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

・ネットビジネス支援事業

当社グループは、顧客企業のWebサイト構築・運用やソーシャルメディア・マーケティング、マルチデバイス（スマートフォン、タブレット端末）対応、企業Webサイトへの集客などの包括的なWeb制作サービスの提供を通じて、顧客企業のインターネットビジネスを総合的に支援しております。

インターネットビジネス環境は高度化・複雑化しており、顧客企業は従来以上に効果的・効率的かつ高品質にインターネットビジネスを運営することを求めていると考えられます。また、Webを通じたユーザーとのダイレクトで双方向かつ継続的なコミュニケーションの重要性が高まっており、インターネットユーザーが企業のWebサイトやFacebook等のSNSページにアクセスし、いいね！ボタンを押し、また、シェアすることによって、Webサイトや記事を他のインターネットユーザーに紹介するといった、生活者との継続的な関係構築が進んでおります。当社グループはそのようなマーケティング成果向上という顧客企業のニーズに応えるべく、上記のようなWebを通じたユーザー接点でのユーザーとのエンゲージメント（※）向上を通じてマーケティング成果を創出する総合的なWeb運用サービスであるEMCモデルを確立しています。大口顧客企業向けに顧客企業専任ユニットによる顧客企業のビジネス理解やユーザーの属性／行動傾向の把握、データを活用したPDCAサイクル（※）に基づくWebサイト運用サービスを中心として、Webサイト構築サービスの提供やソーシャルメディア活用、広告などを総合的に支援しております。当社グループは、優位性を高めるデータを活用したPDCAサイクルに基づくEMCモデルを確立し、EMCモデル導入顧客企業を着実に増加させています。

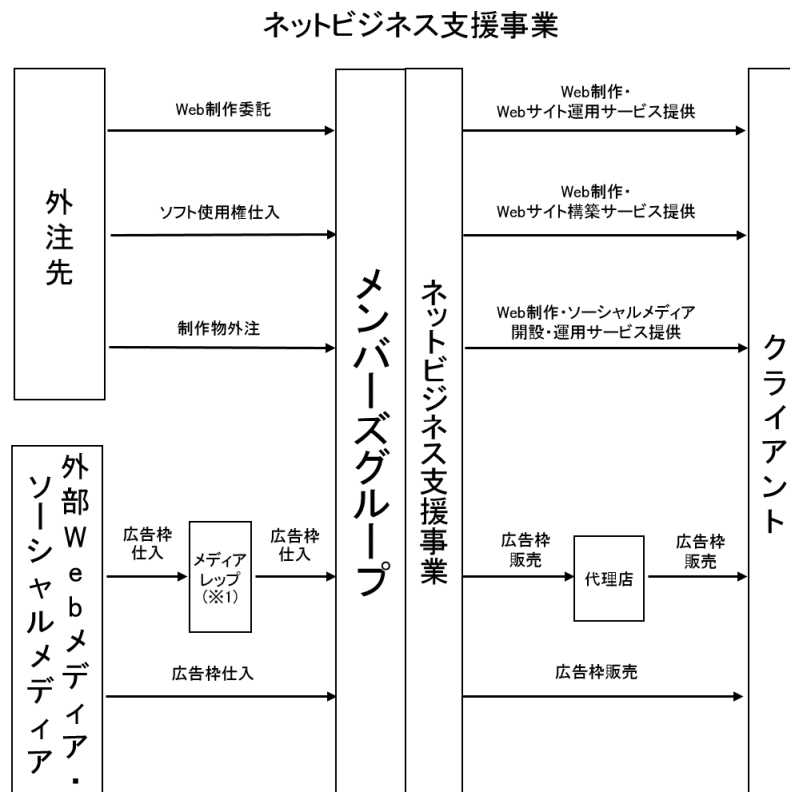
当社グループではソーシャルメディアを活用したスマートフォン向けのアプリケーション開発等を子会社(株)コネクタスターが、戦略的なWebマーケティングのコンサルティング業務を子会社(株)エンゲージメント・ファーストが、Web動画マーケティング支援サービス業務を子会社(株)MOVAAAAが、企業にWebクリエイターを派遣する人材派遣業務を子会社(株)メンバーズキャリアが、テーマ特化型のWebメディア運営事業を(株)マイナースタジオがそれぞれ展開しております。

当社グループの事業系統図およびサービス内容は、以下のとおりです。

（※）エンゲージメント：企業の商品や理念を通じて、生活者が企業に対し興味・関心を持つことで生まれる生活者と企業のつながりです。

（※）PDCAサイクル：Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Act（改善）の略。ここでのPDCAサイクルとはWeb制作におけるマーケティング成果の創出にあたって管理業務を円滑に進める手法の一つです。

<事業系統図>



（※1）メディアレップ（メディア・レプレゼンタティブ）インターネット上の広告代理店のこと。メディアの代わりに広告枠を開発し、販売する。

（平成29年5月11日現在）

<サービス内容>

(1) Web制作

①Webサイト運用サービス

急激に多様化が進むデバイス環境やソーシャルメディアと自社Webサイトとの連携への対応、重要度が高まる多言語対応など、乗数的に増加するWebサイト運用業務を高品質かつスピーディーに遂行することが求められています。このような環境の中、Webサイト運用サービスでは、顧客企業専用ユニットを編成し、戦略立案、デザイン、エンジニアリング等、Webサイト運用に関わる様々な専門業務を総合的に組み合わせ、データを活用したPDCAサイクルを回していくことで、顧客企業のマーケティング成果を向上させることを目標に企業Webサイトの運用を行っております。また、大口顧客を中心にWebサイト運用サービスだけでなく、Webサイト構築サービスの提供やソーシャルメディアの活用、広告など総合的なWeb制作・広告支援へサービス提供範囲を広げていくことでユーザーとのエンゲージメントの向上を通じたマーケティング成果を創出するEMCモデルの確立につなげております。

②Webサイト構築サービス

顧客企業が広報・マーケティング目的で利用するWebサイト（コーポレートサイト、ECサイト、会員サイト、キャンペーンサイトなど）の戦略立案、構築（サイトリニューアル、初期の構築業務）や追加構築（構築後の更新・改修業務）、マルチデバイス（スマートフォン、タブレット端末）対応等を行っております。

③ソーシャルメディア開設・運用サービス

顧客企業のFacebook、Twitter、Google+、LINE、YouTube、Instagram、Linkedin、新浪微博（シナウェイボー）等のソーシャルメディアの活用における戦略立案、ガイドライン作成、公式ページの構築・運用、コンテンツ制作を行っております。また、自社Webサイトとソーシャルメディアの連携、自社Webサイトのソーシャル化やソーシャルコミュニティサイトの構築・運用など、ソーシャルメディアの活用を総合的に支援するサービスも提供しております。

(2) 広告

ネット広告・ソーシャルメディア広告代理

顧客企業がインターネット上で展開するファン・会員獲得、販売、資料請求などの目的でユーザーを集客するための、インターネット広告（リスティング広告など）、ソーシャルメディア広告（Facebook広告、YouTube広告）の企画・代理販売やプロモーション支援を顧客企業と直接取引または代理店経由で行っております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、平成30年（2018年）3月期第1四半期より、国際財務報告基準を任意適用する予定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,366,062	1,613,600
受取手形及び売掛金	1,391,021	1,620,875
仕掛品	42,279	32,772
繰延税金資産	105,886	86,378
その他	88,890	138,835
貸倒引当金	△399	△404
流動資産合計	2,993,741	3,492,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	132,810	146,212
減価償却累計額	△28,540	△37,466
建物(純額)	104,269	108,745
工具、器具及び備品	25,129	27,942
減価償却累計額	△20,495	△20,514
工具、器具及び備品(純額)	4,633	7,427
リース資産	136,455	143,410
減価償却累計額	△83,506	△106,960
リース資産(純額)	52,948	36,450
有形固定資産合計	161,852	152,622
無形固定資産		
のれん	120,460	92,914
リース資産	11,832	8,530
その他	13,316	22,943
無形固定資産合計	145,609	124,387
投資その他の資産		
投資有価証券	87,843	108,693
敷金及び保証金	110,413	109,129
その他	22,618	21,720
投資その他の資産合計	220,875	239,543
固定資産合計	528,338	516,554
資産合計	3,522,079	4,008,612

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	497,027	485,359
リース債務	27,731	23,377
未払金及び未払費用	343,218	460,707
未払法人税等	148,695	114,289
賞与引当金	277,796	246,185
その他	114,925	169,382
流動負債合計	1,409,395	1,499,300
固定負債		
リース債務	42,287	25,492
繰延税金負債	1,530	7,489
その他	47,416	61,535
固定負債合計	91,234	94,517
負債合計	1,500,629	1,593,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	794,589	807,806
資本剰余金	426,146	440,211
利益剰余金	771,790	1,114,816
自己株式	△25,937	△25,598
株主資本合計	1,966,589	2,337,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,985	25,110
その他の包括利益累計額合計	11,985	25,110
新株予約権	42,874	48,013
非支配株主持分	—	4,434
純資産合計	2,021,449	2,414,794
負債純資産合計	3,522,079	4,008,612

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,469,690	8,088,430
売上原価	5,055,254	6,211,302
売上総利益	1,414,436	1,877,127
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	309,048	418,369
貸倒引当金繰入額	△50	4
賞与引当金繰入額	76,060	73,536
支払手数料	147,509	187,440
その他	433,214	579,822
販売費及び一般管理費合計	965,782	1,259,174
営業利益	448,653	617,953
営業外収益		
受取利息	227	13
受取配当金	261	410
受取手数料	1,644	2,467
助成金収入	19,428	29,614
その他	58	4,543
営業外収益合計	21,619	37,049
営業外費用		
支払利息	688	670
投資事業組合運用損	795	911
株式公開費用	—	22,000
その他	336	2,373
営業外費用合計	1,820	25,955
経常利益	468,452	629,047
特別利益		
新株予約権戻入益	338	225
特別利益合計	338	225
特別損失		
固定資産除却損	2,998	405
特別損失合計	2,998	405
税金等調整前当期純利益	465,792	628,867
法人税、住民税及び事業税	204,047	190,079
法人税等調整額	△26,604	19,674
法人税等合計	177,442	209,754
当期純利益	288,350	419,113
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,350	4,434
親会社株主に帰属する当期純利益	290,701	414,678

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	288,350	419,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,267	13,125
その他の包括利益合計	7,267	13,125
包括利益	295,618	432,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	297,968	427,804
非支配株主に係る包括利益	△2,350	4,434

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	783,715	414,662	516,488	△26,292	1,688,574
当期変動額					
新株の発行	10,874	10,874			21,748
剰余金の配当			△35,399		△35,399
親会社株主に帰属する当期純利益			290,701		290,701
自己株式の処分		609		355	965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,874	11,483	255,301	355	278,014
当期末残高	794,589	426,146	771,790	△25,937	1,966,589

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,717	4,717	35,032	2,350	1,730,674
当期変動額					
新株の発行					21,748
剰余金の配当					△35,399
親会社株主に帰属する当期純利益					290,701
自己株式の処分					965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,267	7,267	7,842	△2,350	12,759
当期変動額合計	7,267	7,267	7,842	△2,350	290,774
当期末残高	11,985	11,985	42,874	—	2,021,449

(株)メンバーズ(2130) 平成29年3月期 決算短信(連結)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	794,589	426,146	771,790	△25,937	1,966,589
当期変動額					
新株の発行	13,217	13,217			26,434
剰余金の配当			△71,652		△71,652
親会社株主に帰属する当期純利益			414,678		414,678
自己株式の処分		847		338	1,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,217	14,065	343,026	338	370,647
当期末残高	807,806	440,211	1,114,816	△25,598	2,337,236

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,985	11,985	42,874	—	2,021,449
当期変動額					
新株の発行					26,434
剰余金の配当					△71,652
親会社株主に帰属する当期純利益					414,678
自己株式の処分					1,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,125	13,125	5,138	4,434	22,698
当期変動額合計	13,125	13,125	5,138	4,434	393,345
当期末残高	25,110	25,110	48,013	4,434	2,414,794

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	465,792	628,867
減価償却費	40,331	41,719
のれん償却額	17,273	27,546
株式報酬費用	7,616	1,999
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	89,669	△31,610
受取利息及び受取配当金	△488	△424
助成金収入	△19,428	△29,614
支払利息	688	670
投資事業組合運用損益(△は益)	795	911
新株予約権戻入益	△338	△225
固定資産除却損	2,998	127
売上債権の増減額(△は増加)	△194,596	△246,453
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,203	9,507
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△12,993	△39,699
仕入債務の増減額(△は減少)	12,896	△11,668
その他の負債の増減額(△は減少)	18,186	213,473
その他	1,829	1,903
小計	458,388	567,034
利息及び配当金の受取額	488	424
利息の支払額	△688	△670
法人税等の支払額	△153,749	△239,177
助成金の受取額	18,248	19,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,686	347,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,141	△11,174
無形固定資産の取得による支出	△2,300	△15,051
投資有価証券の取得による支出	△1,399	△1,531
敷金及び保証金の差入による支出	△10,527	△1,717
敷金及び保証金の回収による収入	50,136	494
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△101,665	—
事業譲受による支出	△35,000	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△222	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,119	△28,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△27,410	△28,685
自己株式の売却による収入	92	—
配当金の支払額	△35,150	△71,837
新株予約権の発行による収入	5,934	9,209
ストックオプションの行使による収入	16,379	20,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,155	△70,723
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	161,411	247,538
現金及び現金同等物の期首残高	1,204,650	1,366,062
現金及び現金同等物の期末残高	1,366,062	1,613,600

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)コネクスター

(株)エンゲージメント・ファースト

(株)MOVAAA

(株)メンバーズキャリア

(株)マイナースタジオ

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社Studymate

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 一社

(2) 持分法非適用会社

株式会社Studymate

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、その他の資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

工具、器具及び備品 3～10年

- ロ 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)
 - ロ その他の工事
工事完成基準
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

平成25年2月6日開催の取締役会において、新しい福利厚生施策として退職時に当社株式に交換可能なポイントを付与し、株価や業績との連動性をより高め、社員の意欲や士気を高めることを目的とした「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議いたしました。

当社は、従業員に勤続や慶事等に応じてポイントを付与し、当該従業員の退職時等に累積した付与ポイントに相当する当社株式を給付します。この導入に伴い、平成25年3月1日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託口」という。)が当社株式160,000株を取得しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度12,951千円、当連結会計年度12,613千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度153,200株、当連結会計年度149,200株、期中平均株式数は、前連結会計年度155,920株、当連結会計年度150,588株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、前連結会計年度及び当連結会計年度の信託に残存する当該自己株式数については、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定して算出しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社ユニクロ	889,583	ネットビジネス支援事業
トレンドマイクロ株式会社	684,247	ネットビジネス支援事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社ユニクロ	1,069,545	ネットビジネス支援事業
トレンドマイクロ株式会社	670,352	ネットビジネス支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額は17,273千円、未償却残高は120,460千円となっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額は27,546千円、未償却残高は92,914千円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	165円68銭	194円55銭
1株当たり当期純利益金額	24円46銭	34円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	24円18銭	33円63銭

- (注) 1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	290,701	414,678
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	290,701	414,678
期中平均株式数 (株)	11,884,925	12,033,694
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	136,160	296,365
(うち新株予約権)	(136,160)	(296,365)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

3. 株式給付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度153,200株、当連結会計年度149,200株)。
- また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度155,920株、当連結会計年度150,588株)。

(重要な後発事象)

株式の取得について

当社は、平成29年3月16日開催の取締役会において、株式会社ポップインサイトの株式428株を取得し、子会社化することについて決議し、平成29年4月1日付で取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ポップインサイト

事業内容 WEBメディア運営

(2) 企業結合を行う主な理由

株式会社ポップインサイト（以下「ポップインサイト社」という。）は、ユーザーがWebサイトを利用する様子を動画形式で把握することのできるユーザー調査ツール「ユーザテストExpress」を提供しております。4年間で3,500件以上のユーザーテストを実施するなど、ユーザビリティ改善やUXデザインの実践において貴重な知見・ノウハウを有しております。

当社は、昨今のデジタルマーケティング市場の高まりを受け、総合的なWeb運用サービスであるEMCに注力し、顧客に提供しております。この運用サービスにおいて、ポップインサイト社が有するユーザー観察やタスク分析などのUXデザイン手法を効果的に取り入れていくことは、顧客のマーケティング成果向上のための重要な取組みであると考えております。同時に、この優れたユーザビリティ改善・UXデザインの知見を、EMCの標準ノウハウとして取り入れ、各種のリサーチやコンサルティングを当社とポップインサイト社が共同で実施することを目的とし、本企业結合を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

現金	127,380千円
----	-----------

取得原価	127,380千円
------	-----------

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

株式価値評価に関するアドバイザー費用等 500千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。